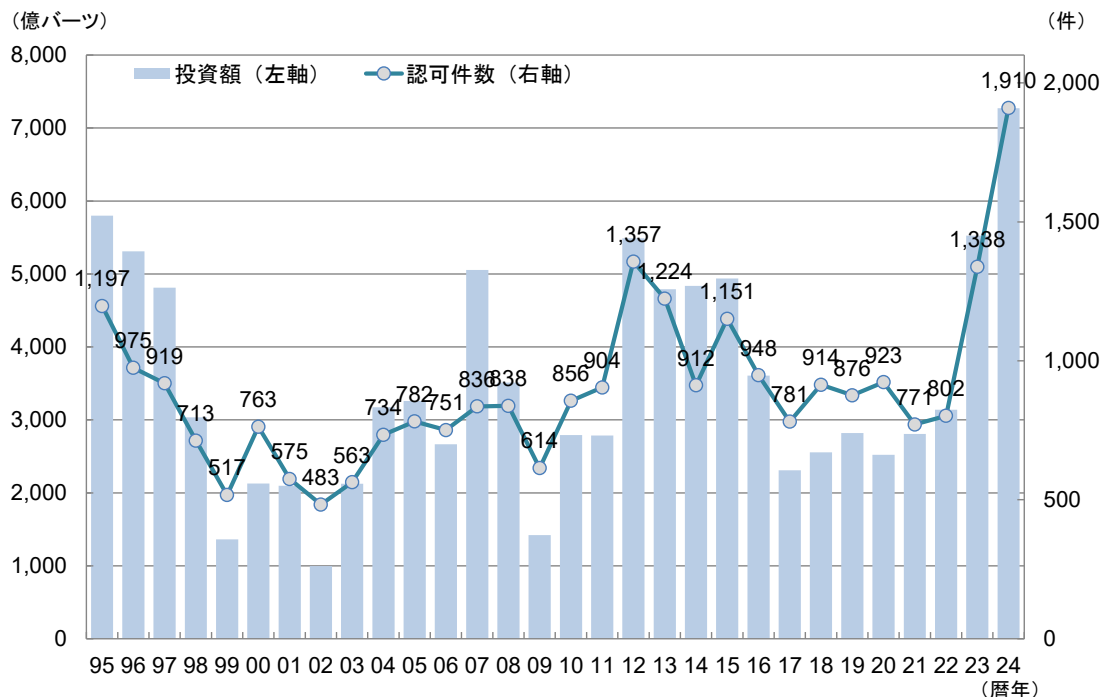


## 第4章 直接投資受入動向

### 1. 外国直接投資（FDI）受入動向

タイの外国直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）は、1995年に5,801億バーツの投資額を記録したが、以降はアジア通貨危機（1997年）、世界金融危機（2007～08年）を契機とする大幅な落ち込みと回復を繰り返している。2012年以降の数年間は4,000～5,000億バーツ台の高水準を持続したが、2017年に2,308億バーツに落ち込み、以降はコロナ禍も相まって2020年頃まで低調だった。しかし、2021年以降徐々に回復の兆しをみせ、2023年は5,525億バーツ、2024年は過去最高となる7,271億バーツとなった（図表4-1）。この背景には米中貿易摩擦等の地政学リスクを背景にタイを選ぶ企業が増えていることがある。また、電気自動車（Electric Vehicle：EV）、プリント基板（Printed Circuit Board：PCB）関連を中心に中国企業からの投資が拡大しており、データセンターへの大型投資も全体をけん引している。2023年のタイへの外国投資申請額を国・地域別にみると、中国が前年比2.2倍の約1,594億バーツとなり、全体の24.0%を占めて首位となった。次いでシンガポールが約1,234億バーツ（前年比2.9倍）で18.6%のシェアを占め2位、日本は約792億バーツ（前年比60.9%増）で11.9%のシェアを持ち4位となった。一方、認可ベースでの投資状況では、総投資額が前年比78.1%増の約5,590億バーツ、投資件数は68.1%増の1,350件に達した。国・地域別では、中国が約1,248億バーツ（前年比3.1倍）で22.3%のシェアを占め首位、シンガポールが約993億バーツ（前年比2.9倍）で17.8%のシェアを持ち2位、日本は約655億バーツ（前年比31.0%増）で11.7%のシェアを占め4位となった。

図表 4-1 タイの外国直接投資受入状況（認可ベース）



（注） 外国資本比率10%以上企業が対象。

（出所）BOI 資料より作成

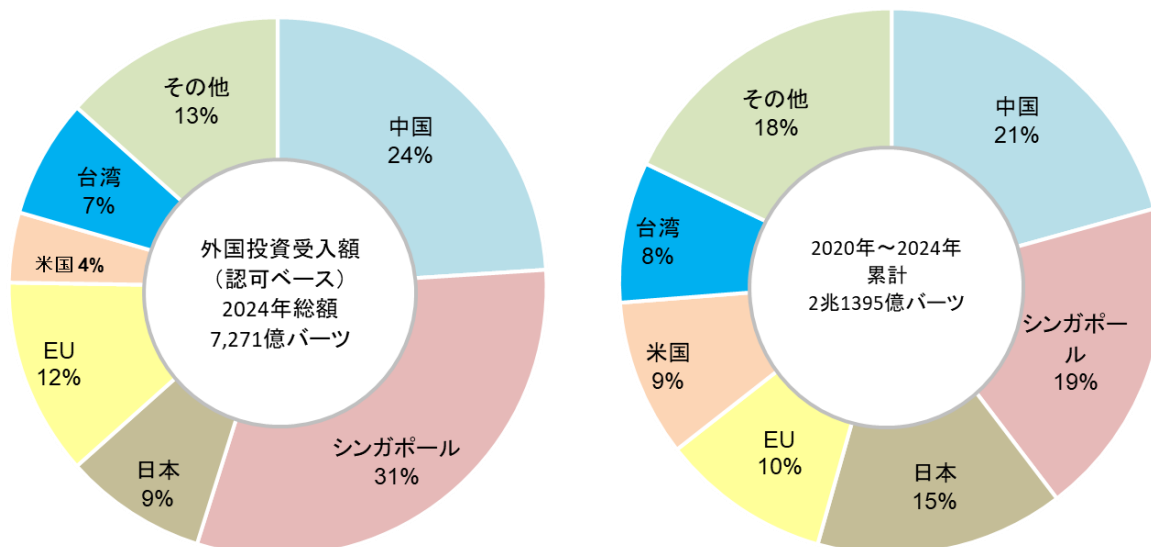
## 2. 国別受入動向

図表 4-2 に示されるように、2024 年単年ではシンガポールがシェア 31%でタイに対する最大の投資国となっており、日本は前年比 4.8%減の約 623 億バーツで、シンガポール、中国、EU に次ぐシェア 9%の 4 位となった。直近 5 か年累積（2020 年～2024 年）では中国が最大の投資国となっている（認可ベース）。累積ベースでみると、全世界からの直接投資合計金額 2.14 兆バーツのうち、中国が 4,429 億バーツ（構成比 21%）、2 位のシンガポールが 4,049 億バーツ（同 19%）、3 位の日本が 3,156 億バーツ（同 15%）を構成している。

図表 4-2 タイの直接投資受入状況（認可ベース、地域別）

①2024 年実績

②2020 年～2024 年 5 か年累計

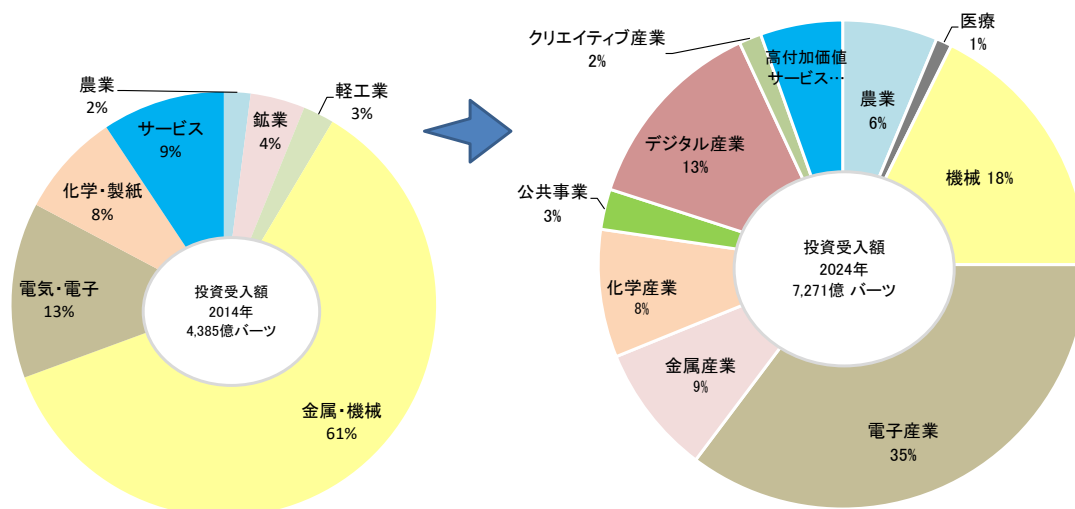


（出所）BOI 資料より作成

## 3. 業種別受入動向

図表 4-3 は 2014 年と 2024 年について、タイへの業種別直接投資（認可ベース）を比較したものである。5 か年投資促進戦略（2023-2027）により 2023 年より業種分類が 7 から 10 業種に変更された。2014 年の間で一番大きな割合を占めるのは金属・機械（2,942 億バーツ）であり、次いで電気・電子（646 億バーツ）、サービス産業（451 億バーツ）の順となる。2024 年では、電子産業が 2,563 億バーツで 35%を占め、機械（1,286 億バーツ）、デジタル産業（952 億バーツ）が続く。

図表 4-3 タイの直接投資受入状況（認可ベース、業種別）



(出所) BOI 資料より作成

#### 4. 日本からタイへの直接投資

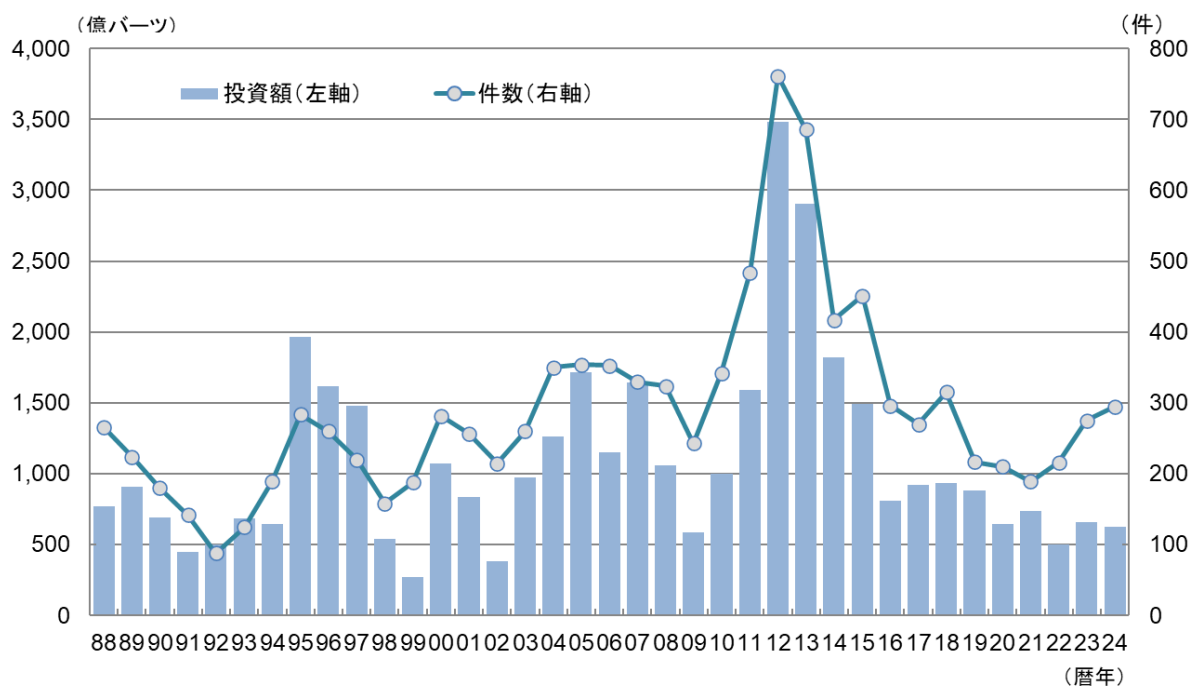
戦後、日本企業のタイ進出が積極化したのは1960年代に入ってからである。1980年代以前は、繊維産業を中心にタイの輸入代替工業化政策に対応して進出した企業が多かった。しかし、プラザ合意後の1980年代半ば以降は、自動車、電気・電子機器、精密機械、食品加工等、製造業を中心に、大企業による輸出指向型産業の直接投資が積極的に行われた。

日本からタイへの直接投資（認可ベース）は、数度のピークとその後の落ち込みを繰り返しながら拡大してきた。1988～89年にピークを打った日本の対タイ投資は、投資の一巡や日本経済の景気後退、タイの社会資本不足の顕在化等からしばらくの間低迷が続いた。その後、1995～96年には、円高の影響もあり対タイ投資は大幅に増加して投資ブームの再来といわれたが、1997年のアジア通貨危機の影響で大きく落ち込み、1999年には270億バーツと、直前のピークである1995年（1,966億バーツ）の7分の1以下の水準まで減少した。その後、2005年には354件の投資案件が認可され、投資総額も1,700億バーツを上回る水準にまで回復し、2007年も同規模の件数・投資額となったが、2008年以降は世界金融危機の影響等から、日本からの直接投資は総額・件数ともに再び落ち込んだ。結果、2009年の件数は243件、投資総額は590億バーツと低水準に留まった。

2011年には東日本大震災、年後半にバンコク周辺で発生した大洪水の影響で、日本からの直接投資の多くが先送りとなった。翌2012年はその反動に加え、被災した現地工場の再建等、自動車関連企業を中心に投資案件が急増し、過去最高の水準（3,484億バーツ、761件）を記録した。2016年以降は自動車関連の大型投資の一巡から落ち着いており、2020年、2021年は新型コロナウイルスの影響もあり、例年に比べて投資額、投資件数ともに減少していたが、2022年以降は回復の兆しを見せている（図表4-4）。なお、BOI統計には、既にタイに進出している外資企業による再投資も含まれることから、日本企業の集積が進むにつれて、FDIが増加するといった側面を有している。タイ商務省事業開発局の発表によると、2025年1月～2月におけるタイへの外国投資のうち日本の割合は21%であり主な投資分野としてサプライチェーン関連事業、原材料供給事業が挙げ

られている。

図表 4-4 日本からタイへの直接投資流入状況（認可ベース）



（出所）BOI 資料より作成